

社保審

B-1活用に疑問の声

認知症項目なく 入力負担も

厚生労働省は14日、社会保障審議会介護給付費分科会を開催。2021年度介護報酬改定に向けて、「自立支援・重度化防止」をテーマに話し合わせ、中でもVISIT及びCHASEの運用推進や、B-1(バーセルインデックス)活用などについて議論が集中した。

(14面に連続記事)

自立支援・重度化防止において重要な「介護の質の評価」については、同分科会において複数年にわたり、調査研究事業などを実施し検討を重ねている。今年度にはCHASEの運用を開始し、来年度

今回の議論でも、多くの委員がこれらに言及。「VISIT・CHASEの一体運用に際し、他施設利用者との比較分析など使えるデータのフィードバックがない現時点で、既存加算の算定要件にデータベースを加えるのは厳しい」とソフト連携できないと負担が重くなる。ソフト導入・更新の支援も報酬と別で対応すべき(伊藤彰久委員・日本労働組合総連合会総合政策推進

観点からの確立を期待する」とB-1活用を進める姿勢を示したが、本紙の取材に対し東委員は「全老健で開発している評価指標にICFスケーリングがある。認知症項目も入っており、こうした評価指標も望ましいのではと思う」としている。また、神奈川県ではすでに、CHASE連携を補助要件に医療介護総合確保基金を活用したICT導入支援の補助を実施しているが、同基金の補助率はソフト導入にかかるコストの2分の1であり、コロナ禍において100万単位でかかるコストに対する負担としては重い。この補助率は4分の3、5分の4と上乗せするよう求める意見もあった。CHASEの対象範囲なども未定であり、今後議論を深めるべき課題は多い。

VISIT・CHASEの現状

VISIT

○ 通所・訪問リハビリテーション事業所から、リハビリテーション計画書等の情報を収集。

○ 以下の文書を定められた様式で作成し、これらを電子的に(または電子的に入力されたものを取り込み)できるようにし、かつその内容を厚生労働省に提出してフィードバックが受けられる仕組みを構築。

- (収集項目)
・様式1: 興味・関心チェックシート
・様式2-1: リハビリテーション計画書(アセスメント)
・様式2-2: リハビリテーション計画書
・様式3: リハビリテーション会議録
・様式4: フォロース管理票
・様式5: 生活行為向上リハビリテーション実施計画
※ 生活行為向上リハビリテーション実施計画を定める場合

○ 平成30年度介護報酬改定において、VISITにデータを提出しフィードバックを受けることを評価するリハビリマネジメント加算(IV)を新設。

CHASE

○ 高齢者の状態・ケアの内容等のデータベース。2020年度から運用を開始。

(基本的な項目)

Table with 2 columns: 分類, 項目名称. Lists various data points like 保険者番号, 性別, 年齢, etc.

※ 「基本的な項目」以外に、「目的に応じた項目」、「その他の項目」 ※ 今後、モデル事業等の研究の状況、介護報酬改定等の状況を踏まえ、適宜、修正・追加を行う。

出所: 厚生労働省資料より抜粋

ニチイ 新経営体制へ 上場廃止は11月5日



森信介 社長

ニチイ学館(東京都千代田区)は15日、新経営体制への移行を発表。10月16日付で、社外取締役、社外監査役各2名がベインキャピタルと兼務で就任する。

また、自己株式すべての消却についても決議。今後、11月5日をもって上場廃止となる予定。なお、ベインキャピタルは、森信介社長及び寺田剛副社長との間で経営委任契約を締結することを予定しているが、現時点ではその具体的な内容は未定と見られる。

局生活福祉局長)などの意見が挙げられた。VISITの評価指標として活用されているB-1については、これを活用したADL維持等加算の取得率が2・38%(20年4月時点)と低迷している。算定要件の中でも、評価対象利用期間中の最初の月において「要介護度3〜5の利用者が

「これら要件の見直しと、事務手続きに見合う報酬に引き上げることが必要」との意見が挙げられた一方で、東憲太郎委員(公益社

「これら要件の見直しと、事務手続きに見合う報酬に引き上げることが必要」との意見が挙げられた一方で、東憲太郎委員(公益社

Advertisement for Japan Housing Finance Agency (住宅金融支援機構). Features: 35-year fixed interest rate 2.11%, 15-year fixed interest rate 1.54%, maximum 100% financing, etc.